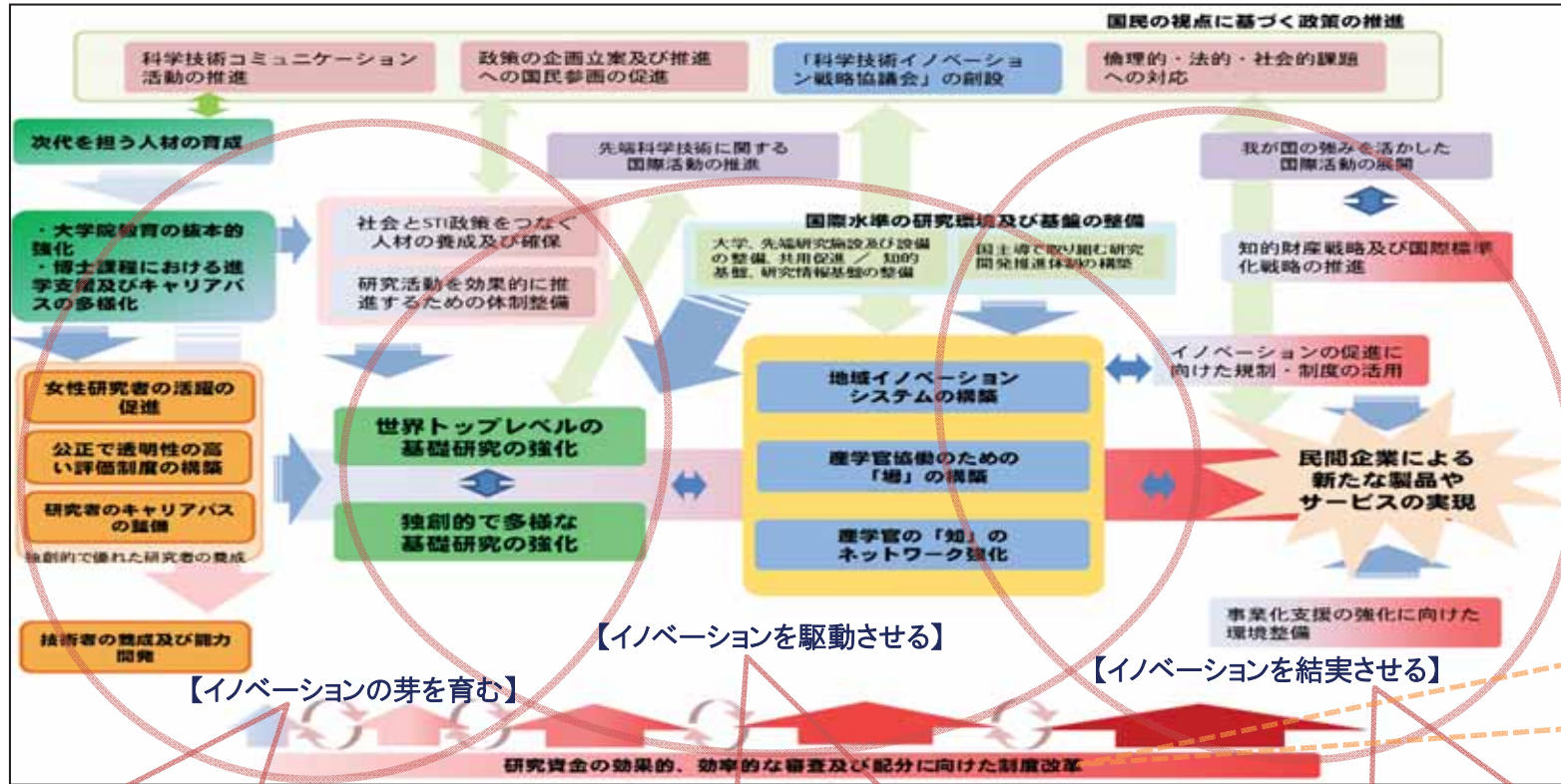


我が国のイノベーションシステムの主な課題・問題意識*

資料1-3



※第4期基本計画のうち科学技術イノベーションの創出環境に関連すると思われる項目を関連づけ可視化を試みたもの(内閣府作成)

✓ 研究資金の効率的、効率的な審査及び配分に向けた制度改革が求められる
⇒小規模プロジェクト、様々な性格の経費増加
(9)

- ✓ 我が国の研究力の国際水準は相対的低下傾向
⇒論文数シェアの減少 (2)
- ✓ 研究者の研究時間は減少傾向
⇒研究の年間平均職務時間割合の減少 (3)
- ✓ 多様な研究者のキャリアパス・活躍の場が十分でない
⇒女性研究者比率は各国と比べ依然低い (4)
⇒企業の博士号取得者の比率は5%以下で横ばい (5)
⇒若手研究者(大学教員)割合は25年弱で10%以上減少 (6)
⇒若手研究者の研究主導する機会が少ない(米に比べ論文筆頭著者の若手割合低 (7))
- ✓ 優秀な若手研究者が十分確保できなくなる恐れ
⇒博士号取得比率は独・英より低く減少傾向 (8)

- ✓ 我が国の産学連携は進展しているものの、十分な成果を出すまでに至っていない
⇒共同研究受入額増加、1件当たり受入額低下傾向 (10-1)
⇒米と比べ産学連携による製品化件数、ライセンス収入、ベンチャー起業件数に大きな開き (10-2)
- ✓ 垂直統合型研究開発モデルの限界が顕在化
⇒日本の企業の研究開発効率は近年低下傾向 (11)
- ✓ 大学・研発法人・企業間の流動性が低く、適時、適材適所には至っていない
⇒セクター間流動比率、特に企業との交流低迷 (1-1, -2)
- ✓ 触媒の役割を果たす人材の養成・確保は不十分

- ✓ 我が国の研究開発型ベンチャーは、そのポテンシャルを充分には発揮するに至っていない
⇒大学発ベンチャーの設立は低迷 (12)
- ✓ 中小企業がイノベーションの重要な主体として活躍できるまでに至っていない
⇒日本の民間向け政府研究開発支援の中小企業支出割合は低い (13)
⇒企業から見た大学との連携率は大企業が大半 (14)
- ✓ (公共調達など)初期需要喚起の取組は不十分
⇒公共部門における新技術の活用促進は課題(計画・戦略)
- ✓ 日本の民間企業のイノベーション活動の実態や動向
⇒日本のプロダクト又はプロセス・イノベーションの実現割合は欧米主要国等に比べ低い (15-1, -2)

注)図中の(O)は、資料番号を示す。